

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 地域住民が日頃から具体的な避難行動をイメージすることで、災害時の人的被害最小化につながる

指標 I	指標名	災害シミュレーション映像等を導入した市町村数							指標の種類
	指標式	市町村数							<input checked="" type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標
①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)									
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a			1	1	2			
	実績b			②データ等の出典					
	東北			市町村への調査					
	全国								
③把握する時期 <input type="radio"/> 当該年度中 月 <input checked="" type="radio"/> 翌年度 5月 <input type="radio"/> 翌々年度 月									

指標 II	指標名								指標の種類
	指標式								<input type="radio"/> 成果指標 <input checked="" type="radio"/> 業績指標
①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)									
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a								
	実績b			②データ等の出典					
	東北								
	全国								
③把握する時期 <input checked="" type="radio"/> 当該年度中 月 <input type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性¹

東日本大震災をはじめ、平成29年7月の九州北部豪雨や本県の大雨災害など、災害が頻発・激甚化する中、災害時の人的被害を最小化するためには、地域住民が、日頃から、その地域で起こりうる災害を理解し、災害発生時には、自らの生命を守るため、迅速な避難行動を取ることが極めて重要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

市町村による災害シミュレーション映像等の導入により、地域住民が、個別の災害と避難行動を具体的にイメージすることができる。

事業の県関与の必要性

法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの

民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

市町村は防災の第一義責任を有し、ハザードマップの作成や周知などの住民避難対策の取組を行ってきたところであるが、円滑で迅速な避難活動を更に促進するため、災害シミュレーション映像等を導入する市町村に対し、県として財政支援をする。

政策評価委員会意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他